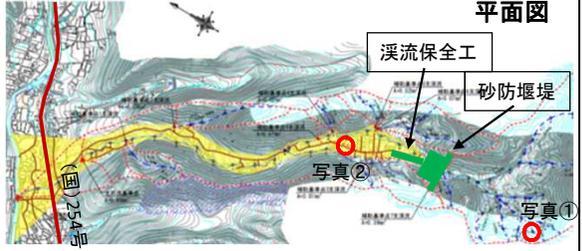
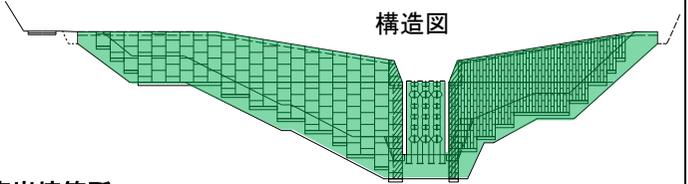


(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等		(砂)所沢			
事業毎の通番		1	市町村名	佐久市	箇所名(ふりがな)		苦水(にがみず)		
事業概要	事業目的	所沢は土石流危険渓流であり、下流には保全対象として人家70戸及び第一次緊急輸送路である国道254号がある。流域内は、渓床勾配が急であるとともに平成19年の台風による山腹の崩落が見られ、渓流内には不安定土塊が残り、豪雨時には土石流となり流出する危険性がある。このため、砂防堰堤を施工し土石流災害の防止を図る。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		砂防法			
	関連する事業、計画等								
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家70戸、国道254号							
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	6年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	10.1		国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基 渓流保全工			550,000	275,000	0	220,000	55,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家70戸、国道254号の保全							
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり							
評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○保全人家戸数：70戸 ○保全公共施設：国道254号 ○保全要配慮者利用施設：なし ○避難場所、避難路：国道254号(緊急輸送路、避難経路) 						評価	B
	重要性	<ul style="list-style-type: none"> ○過去の災害履歴：災害履歴地(平成19年の台風災害で山腹が崩落し土砂が流出) ○交通遮断による地域経済への影響：影響度 大(避難所、第一次緊急輸送路) ○地域防災計画上の位置づけ：位置づけあり(土石流危険渓流) 						評価	A
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ○費用便益比(B/C)：10.06 ○事業期間：6年間 ○工法等の比較検討：検討あり(堰堤型式等) ○流域の総合調整：調整中 						評価	A
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> ○流域の地形、地質：地質が脆弱 ○流域の植生：放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率：6.3°・35% ○土砂災害防止法：警戒区域 						評価	B
	計画熟度	<ul style="list-style-type: none"> ○事業情報の共有：関係者を中心に周知(説明会を実施) ○地域の取り組み：協力的である(佐久市から要望あり) ○地域の合意形成：合意形成が図られている ○住民との協働：住民独自の取組がある(ハザードマップ) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題等整理表 整理番号:3-3 						評価	B
所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家70等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。						採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手				

【位置図、平面図、構造図等】	
位置	
平面図	
構造図	
写真①	
写真②	
①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	H19年9月の台風により山腹の荒廃が進んだことにより、渓流内には不安定な堆積物と、倒木が多く降雨による土砂流出の危険性が高い。渓流沿いは分譲地としての開発され保全人家も多い。保全対象の国道254号は緊急輸送路として重要な路線に位置付けられている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	H22.1月に地元要望、H22.4月に市役所より対策事業の要望、更にH22.6月に再度地元より要望あり。
③事業説明等の経緯	市役所及び地区代表に対して、事業説明を実施。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	極力周辺環境に負荷を与えないような構造物設計、工事施工とする。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。
⑦その他	
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い事業代表地点の緯度経度
	北緯:N 36° 12' 13.8" 東経:E 138° 33' 19.6"

事業概要説明図表

事業周辺環境

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

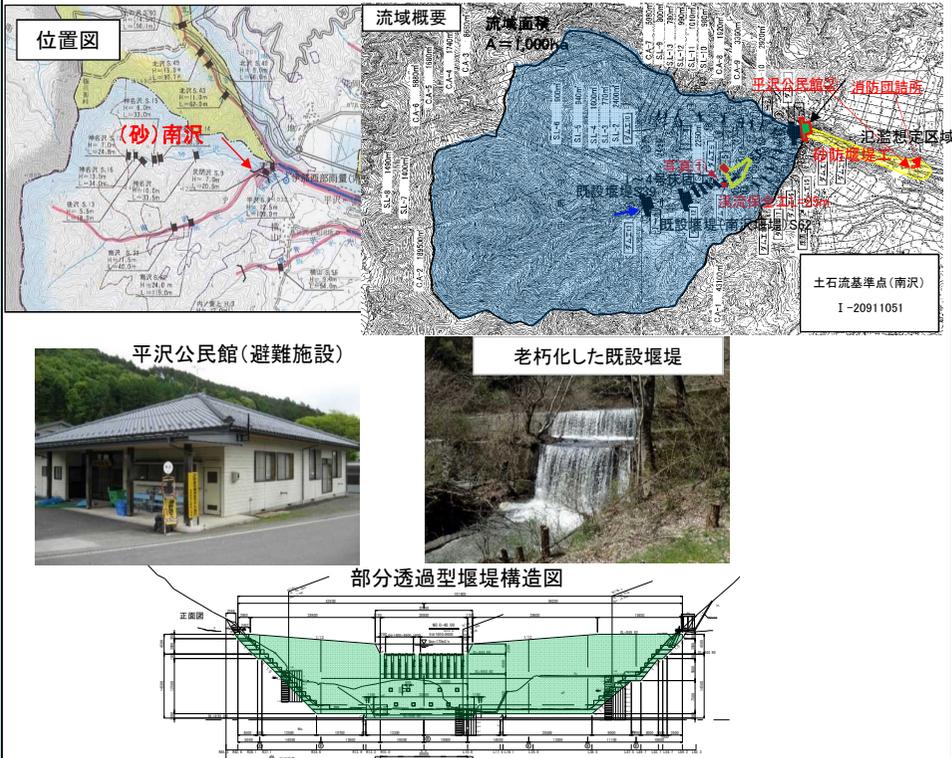
事業名		砂防		路河川名等		(砂)唐沢川			
事業毎の通番		2	市町村名	駒ヶ根市	箇所名(ふりがな)	東伊那(ひがしいな)			
事業概要	事業目的	唐沢川は、駒ヶ根市・大日向 所田沢 曾山より源を発生し、約4km下流にて天王川に合流し一級河川天竜川へ流入する土石流危険渓流である。現在、上流域には不安定な土砂が堆積しており、土石流の発生が高い状況となっているため、砂防計画に必要とされる残りの砂防堰堤を施工する。想定氾濫区域内の保全対象は人家107戸および重要交通幹線である県道伊那生田飯田線、災害時要援護者施設の駒ヶ根電東病院や精神障害者社会復帰施設、避難場所の駒ヶ根市立東中学校がある。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	砂防法				
	関連する事業、計画等								
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家107戸、県道伊那生田飯田線(重要交通幹線)、駒ヶ根電東病院(災害時要援護者施設)、駒ヶ根市立東中学校(避難所)							
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	6年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	15.6		国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 2基			630,000	315,000	0	252,000	63,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家107戸、県道伊那生田飯田線(重要交通幹線)、駒ヶ根電東病院(災害時要援護者施設)、駒ヶ根市立東中学校(避難所)の保全							
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり							
評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○保全人家戸数 : 107戸 ○保全公共施設 : 中学校・公民館4棟・消防団ポンプ車庫・上水道処理施設 ○保全要配慮者利用施設 : 病院、精神障害者社会復帰施設 ○避難場所、避難路 : 公民館、県道伊那生田飯田線、駒ヶ根東中学校(避難所) 					評価	A	
	重要性	<ul style="list-style-type: none"> ○過去の災害履歴 : 災害履歴地 ○交通遮断による地域経済への影響 : 影響度 大(避難所、県道伊那生田飯田線) ○地域防災計画上の位置づけ : 位置づけあり(土石流危険渓流、避難所) 					評価	A	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ○費用便益比(B/C) : 15.57 ○事業期間 : 6年間 ○工法等の比較検討 : 検討あり(堰堤型式等) ○流域の総合調整 : 未調整 					評価	B	
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> ○流域の地形、地質 : 地質が脆弱(領家帯変成岩類 片麻岩、花崗岩) ○流域の植生 : 倒木多数 ○平均渓床勾配・土砂整備率 : 16°・28.7% ○土砂災害防止法 : 警戒区域(特別警戒区域解除手続き中) 					評価	A	
	計画熟度	<ul style="list-style-type: none"> ○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知(説明会を実施) ○地域の取り組み : 協力的である(駒ヶ根市から要望あり) ○地域の合意形成 : 合意形成が図られている ○住民との協働 : 事業計画に関連した地域における独自の取り組み(自治活動等) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-3 					評価	A	
	所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家107戸等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。				採択状況	総合評価		
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○		A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手				

【位置図、平面図、構造図等】	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>位置図</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>2号堰堤構造図</p> </div> </div>	
【整備の必要性がわかる状況写真等】	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>安全対象</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>2号堰堤構造図</p> </div> </div>	
事業概要説明図表	<p>①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景</p> <p>当渓流には、渓床堆積物が厚く堆積し、計画規模の洪水により不安定な渓床堆積物が流出し下流に被害をもたらすことが予想される。氾濫想定区域には人家や公共施設などの保全対象が数多く存在しており、地元要望も強い。</p>
事業周辺環境	<p>②地域からの要望経緯及び地域の関わり</p> <p>地元からの要望は強く、毎年市町村要望においても取り上げられている。</p>
事業周辺環境	<p>③事業説明等の経緯</p> <p>事業説明実施</p>
事業周辺環境	<p>④他事業・プロジェクトとの整合、関連</p> <p>特になし</p>
事業周辺環境	<p>⑤自然環境・生活環境への影響と配慮</p> <p>周辺環境への影響を抑えることも観点に、施工方法の検討を行う実施。</p>
事業周辺環境	<p>⑥地域活性化への影響と配慮</p> <p>本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。</p>
事業周辺環境	<p>⑦その他</p> <p>砂防指定済</p>
事後・再評価からのフィードバック	<p>本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討。</p>
事業代表地点の緯度経度	<p>北緯:N 35° 74' 32"</p> <p>東経:E 137° 99' 71"</p>

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等		(砂)南沢			
事業毎の通番		3	市町村名	伊那市	箇所名(ふりがな)		平沢(ひらさわ)		
事業概要	事業目的	南沢は伊那市中心部を流れる小沢川の支川であり、経ヶ岳、権兵衛峠の稜線を境とする北沢と併せて広大な流域を形成している。平成18年の豪雨災害以降、上流域の崩壊地よりの土砂供給により南沢砂防堰堤(S62)等の既設施設は満砂の状態であり、また堰堤下流域では渓岸浸食による既存施設基礎部の露出が見られる。今後上流域よりの土石流、河道内の堆積土砂による被害が予想されるため、砂防施設による早急な土石流対策、溪流保全が必要となっている。このため、砂防堰堤を整備することにより下流への土砂及び流木の流出を未然に防止し、流域の保全を図りたい。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		砂防法			
	関連する事業、計画等								
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家41戸、平沢公民館(避難所)							
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	9年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2028年度(令和10年度)	費用対効果	6.0		国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基			800,000	400,000	0	320,000	80,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家41戸、平沢公民館(避難所)の保全							
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり							
評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○保全人家戸数：41戸 ○保全公共施設：平沢公民館 伊那市消防団詰所 県道内ノ萱伊那線 ○保全要配慮者利用施設：なし ○避難場所、避難路：平沢公民館(避難所) 						評価	A
	重要性	<ul style="list-style-type: none"> ○過去の災害履歴：災害履歴地(平成18年7月豪雨災害) ○交通遮断による地域経済への影響：影響度 大(県道内ノ萱伊那線) ○地域防災計画上の位置づけ：位置づけあり(土石流危険渓流、避難所) 						評価	A
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ○費用便益比(B/C)：6.03 ○事業期間：9年間 ○工法等の比較検討：検討あり ○流域の総合調整：調整済 						評価	A
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> ○流域の地形、地質：地質が脆弱(火山噴出物) ○流域の植生：放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率：13°・72% ○土砂災害防止法：特別警戒区域 						評価	A
	計画熟度	<ul style="list-style-type: none"> ○事業情報の共有：関係者を中心に周知(説明会を実施) ○地域の取り組み：協力的である(伊那市から要望あり) ○地域の合意形成：合意形成が図られている ○住民との協働：事業計画に関連した地域における独自の取り組み(自治活動など) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題等整理表 整理番号:3-3 						評価	A
	所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家41戸等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。						採択状況	総合評価
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手				

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
			
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	南沢は北沢とともに小沢川の源流であり、伊那市中心地を保全する為に古くから砂防事業が実施されてきた。昭和62年に基幹えん堤となるH=24mの砂防えん堤が完成しているが、平成16年災、平成18年災の影響を受け、えん堤の堆砂と中流域の渓岸浸食が進んでいる。特に基幹えん堤下流の渓岸浸食による既設施設への影響等が顕著であり、早急な対応が求められている。平成23年1月、伊那市を通じ地元元区へ説明済。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	伊那市を通じ平成21年12月に要望あり。	
	③事業説明等の経緯	説明会実施。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし。	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	周辺環境への影響を抑えることも観点に、設計・工法等の検討を行う実施。	
⑥地域活性化への影響と配慮	台風、豪雨被害を期に地域防災意識の高まりを見せており、安心して生活できる新たなコミュニティ形成のための核としたい。		
⑦その他			
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 35° 85' 98" 18 東経:E 137° 88' 97" 69

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防		路河川名等	(砂)尻平沢		
事業毎の通番	4	市町村名	木曾町	箇所名(ふりがな)	日義(ひよし)	
事業目的	尻平沢は土石流危険渓流であり、流域の上部には急勾配で大規模な斜面の崩壊が発生している。流域には不安定な転石や堆積土砂が多く存在しており、豪雨により土石流の発生及び倒木が流出する恐れがあるため、砂防堰堤の新設および既存砂防堰堤の改築により、下流域の宮ノ越集落(人家37戸、避難所である下町会館(公民館)、要配慮者利用施設であるグレイスフル日義(老人グループホーム・デイサービスセンター併設)、国道19号、JR中央西線等を保全する。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	砂防法		
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家37戸、下町会館(公民館 避難所)、グレイスフル日義(要配慮者利用施設)、国道19号、JR中央西線					
着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	7年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2026年度(令和8年度)	費用対効果	7.4		国庫 其他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 2基			600,000	300,000 0 240,000 60,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家37戸、下町会館(公民館 避難所)、グレイスフル日義(要配慮者利用施設)、国道19号、JR中央西線の保全				
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり				
評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○保全人家戸数 : 37戸 ○保全公共施設 : 下町会館(公民館)、国道19号、JR中央西線 ○保全要配慮者利用施設 : 重要施設(グレイスフル日義) ○避難場所、避難路 : 下町会館(避難所)、国道19号(第一次緊急輸送路) 			評価	A
	重要性	<ul style="list-style-type: none"> ○過去の災害履歴 : なし ○交通遮断による地域経済への影響 : 影響度 大(国道19号(第一次緊急輸送路)、JR中央西線) ○地域防災計画上の位置づけ : 位置づけあり(土石流危険渓流、避難所、緊急輸送路) 			評価	B
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ○費用便益比(B/C) : 7.42 ○事業期間 : 7年間 ○工法等の比較検討 : 検討あり(堰堤型式等) ○流域の総合調整 : 調整済 			評価	A
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> ○流域の地形、地質 : 地質が脆弱(上流に崩落箇所あり) ○流域の植生 : 放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率 : 7.1°・49.9% ○土砂災害防止法 : 特別警戒区域 			評価	A
	計画熟度	<ul style="list-style-type: none"> ○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知(説明会を実施済) ○地域の取り組み : 協力的である(木曾町から要望あり) ○地域の合意形成 : 合意形成が図られている ○住民との協働 : 特になし ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-3 			評価	B
	所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家73戸等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

位置図

木曾町 日義支所

計画位置

流域概要図

尻平沢 流域概要図 Scale:1:5,000

1号堰堤 L=62.0m H=7.7m

2号堰堤 L=95.0m H=10.0m

上部斜面崩壊

保全対象

保全対象(国道19号)

保全対象(JR中央西線)

事業概要説明図表

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	尻平沢の上流域には大規模な斜面の崩壊が発生している。流域内には不安定な転石や堆積土砂が多く存在しており、豪雨により土石流の発生及び倒木が流出する恐れがある。下流域には、宮ノ越集落をはじめ、要配慮者利用施設であるグレイスフル日義(老人グループホーム・デイサービスセンター併設)、鉄道(中央本線)、国道19号など多くの保全対象が存在するため、砂防施設整備の必要性が高い。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成22年に木曾町町長より国へ尻平沢の整備を要望され、調整の結果、県が施工することとなった。地元からは早期の安全確保のため、要望を受けている。
③事業説明等の経緯	尻平沢は上流域に不安定な崩壊地があり、上流域にある3号堰堤について、既設堰堤改修事業を実施した。引き続き、流域の土石流対策として、2基の堰堤工を計画しており、木曾町からも早期の流域対策を求められている。計画について、地元への計画説明は完了している。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	発生残土の縮減のため現地発生土を利用した砂防ソイルセメント工法の採用など、詳細設計時に検討予定。
⑥地域活性化への影響と配慮	要配慮者利用施設や避難所、重要交通インフラ(国道19号、JR中央西線)を保全し、豪雨災害後における地域への影響を最小限にする。また、重要交通インフラの保全により地域間交流が促進され、地域の活性化が期待される。
⑦その他	

事後・再評価からのフィードバック

本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い過型砂防堰堤を検討	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 35° 52' 51" 00 東経:E 137° 45' 47" 00
----------------------------------------	-------------	---------------------------------------------

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等		(砂)万郡沢		
事業毎の通番		5	市町村名	木曾町	箇所名(ふりがな)		万郡(まんごおり)	
事業概要	事業目的	万郡沢は土石流危険渓流であり、想定氾濫区域には人家603戸及び重要交通幹線である国道19号、JR中央西線、県道の他、要配慮者利用施設の福島老人憩の家や木曾町役場など地域の拠点となる施設が多くある。過去に土石流災害は発生していないが、現在上流域には不安定な土砂が堆積しており、土石流の発生のおそれが高いため、砂防施設を整備し、土砂災害から人命・財産を保全する。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		砂防法		
	関連する事業、計画等							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家603戸、木曾町役場、木曾福島簡易裁判所、老人憩の家(要配慮者利用施設)、JR中央西線、国道19号、県道						
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完成年度(見込み)	2024年度(令和6年度)	費用対効果	124.7		国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基			450,000	225,000	0	180,000	45,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家603戸、木曾町役場、木曾福島簡易裁判所、老人憩の家(要配慮者利用施設)、JR中央西線、国道19号、(一)鳥居本町線、(一)木曾福島(停)線の保全						
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり						
評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○保全人家戸数：603戸 ○保全公共施設：木曾町役場、JR中央西線、国道19号、(一)鳥居本町線、(一)木曾福島(停)線 ○保全要配慮者利用施設：重要施設あり(老人憩の家) ○避難場所、避難路：木曾町役場(防災拠点)、国道19号(第一次緊急輸送路) 					評価	A
	重要性	<ul style="list-style-type: none"> ○過去の災害履歴：なし ○交通遮断による地域経済への影響：影響度大(国道19号(第一次緊急輸送路)、JR中央西線) ○地域防災計画上の位置づけ：位置づけあり(土石流危険渓流、防災拠点、第一次緊急輸送路) 					評価	B
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ○費用便益比(B/C)：124.69 ○事業期間：5年間 ○工法等の比較検討：検討あり(堰堤形式等) ○流域の総合調整：調整済 					評価	A
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> ○流域の地形、地質：その他(中生層) ○流域の植生：倒木多数 ○平均渓床勾配・土砂整備率：7.1°・0% ○土砂災害防止法：特別警戒区域 					評価	A
	計画熟度	<ul style="list-style-type: none"> ○事業情報の共有：関係者を中心に周知(地元関係者に事業説明済) ○地域の取り組み：協力的である(木曾町及び地域住民から要望あり) ○地域の合意形成：合意形成が図られている ○住民との協働：特になし ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：事後評価 課題等整理表 整理番号:3-13 					評価	B
	所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家603戸等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。				採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

事業概要説明図表



位置図: 計画位置を赤い枠で示す。木曾町役場、木曾、南木曾町、土砂流出防備保安林、砂防指定地、国有林が示されている。

平面図: 木曾町役場、木曾、南木曾町、土砂流出防備保安林、砂防指定地、国有林が示されている。

堰堤正面図: 河川横断面図1 S=1:200。堰堤の断面形状、土砂の堆積状況、水深などが示されている。

保全対象: 福島老人憩の家、木曾町役場、国道19号、JR中央西線、木曾村、上松町が示されている。

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	下流域は木曾町の中心部であり、速やかな土砂災害対策が必要となっている。当渓流には不安定な渓床堆積物と倒木が多く、降雨による土砂流出の危険が高く、地元要望も強い。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	土砂災害防止法の基礎調査を行い、H23年6月住民説明会において地元からハード対策の要望があった。H24年3月22日土砂災害警戒区域等指定。木曾町からハード対策の要望あり。
③事業説明等の経緯	万郡沢は上流域に不安定土砂および倒木が多数存在しており、現在までに砂防堰堤1基が整備されている。引き続き、流域の土石流対策として新たに砂防堰堤1基を計画し、木曾町からも早期の流域対策を求められている。計画について地元説明会を実施。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	上流域に国有林、保安林があり調整を行っている。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	工事に伴う地形改変を極力少なくするよう計画する。
⑥地域活性化への影響と配慮	防災拠点である木曾町役場の他、要配慮者利用施設や重要交通幹線である国道19号、JR中央西線を保全し、豪雨災害後における地域への影響を最小限にする。また、重要交通幹線の保全により地域間交流が促進され、地域の活性化が期待される。
⑦その他	

事後・再評価からのフィードバック

対策工は画一的に選定せず、地域との合意形成のもと、景観・環境等	事業代表地点の緯度経度	北緯: N 35° 83' 69" 38
を踏まえ決定する。		東経: E 137° 69' 89" 74

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

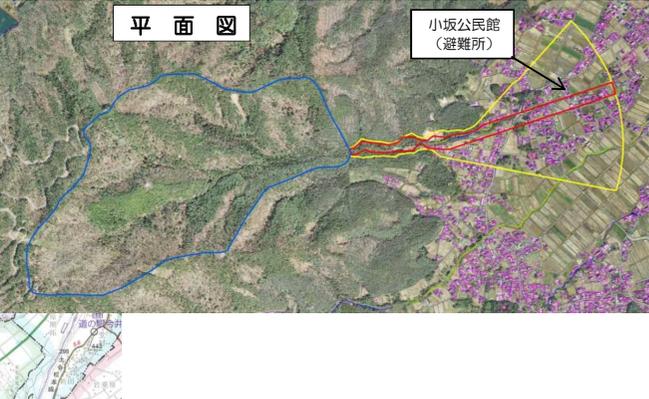
事業名		砂防		路河川名等		(砂川鳥沢)		
事業毎の通番		6	市町村名	塩尻市	箇所名(ふりがな)		みなみはら 南原	
事業概要	事業目的	川鳥沢は塩尻市木曾平沢地区の奈良井川以西にある、土石流危険渓流です。砂防設備は無く、土石流基準点より上流においては不安定土砂や倒木が多くみられる。土砂災害防止法に基づく特別警戒区域内には災害時要援護者施設である老人保健施設「萌生の里」があり、警戒区域内には52戸の人家が保全対象として存在している。本事業は、下流部への土砂流出を防ぎ、災害時要援護者及び地元住民の生命・財産を守るため、新設の砂防堰堤を整備するものである。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上 (災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等		砂防法		
	関連する事業、計画等							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	災害時要援護者施設(萌生の里)、人家52戸						
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	2023年度(令和5年度)	費用対効果	11.2		国庫	その他	県債
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基			250,000	125,000	0	100,000	25,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家52戸、災害時要配慮者利用施設を保全。						
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり						
評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○保全人家：52戸 ○保全公共施設：災害時要援護者施設、市道 ○保全要配慮者利用施設：あり ○避難場所、避難路：市道 					評価	A
	重要性	<ul style="list-style-type: none"> ○災害履歴：なし ○交通影響：市道 ○位置付け：危険渓流として位置付け 					評価	B
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ○費用対効果(B/C)：11.22 ○事業期間：4年間 ○工法等の比較検討：堰堤形式について比較検討あり ○流域の総合調整：調整済(保安林なし) 					評価	A
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> ○地形地質：その他 ○流域植生：倒木多数 ○平均渓床勾配・土砂整備率：24°・0% ○危険地区：土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域あり 					評価	A
	計画熟度	<ul style="list-style-type: none"> ○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：協力的である ○地域の合意形成：合意形成が図られている ○住民との協働：ハザードマップ ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：事後評価 課題等整理表 整理番号:3-13 					評価	A
	所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家52戸等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。				採択状況	総合評価	A
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○		A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

【位置図、平面図、構造図等】			
事業概要説明図表	<p>【整備の必要性がわかる状況写真等】</p>		
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	渓流には過去の流出したと見られる不安定土砂が堆積しており、降雨による土砂流出の危険性が高く、保全対象に災害時要援護者施設である老人保健施設があることから、速やかな土砂災害対策が必要である。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	警戒区域内に多数の人家のほか、災害時要援護者施設が存在していることから、砂防事業の実施に係る要望を受けている。	
	③事業説明等の経緯	砂防事業にあたり、関係者には事業の目的・効果等について説明済み。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	周辺環境への影響を抑えることも観点に施工方法の検討を行う実施。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。	
	⑦その他	砂防指定申請済	
事後・再評価からのフィードバック	対策工は画一的に選定せず、地域との合意形成のもと、景観・環境等	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 35° 9' 81" 83 東経:E 137° 82' 86" 21

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

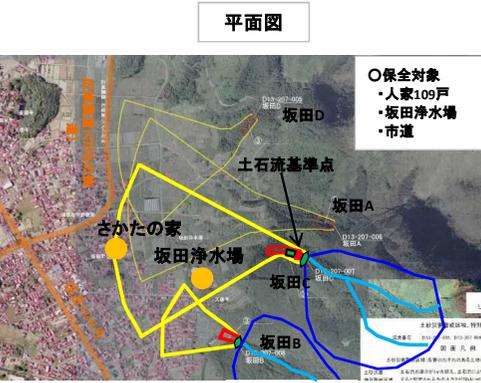
事業名		砂防		路河川名等	(砂)二ノ沢					
事業毎の通番		7	市町村名	山形村	箇所名(ふりがな)	小坂(おさか)				
事業概要	事業目的	二ノ沢は山形村小坂地区にあり、土石流危険渓流Ⅰランクに指定されている。砂防対策施設は無く、土石流基準点より上流においては不安定土砂や倒木が多くみられる。土砂災害警戒区域内には、避難所となる小坂公民館および74戸の人家が保全対象として存在する。下流部への土砂流出を防ぎ、避難地を確保し、地元住民の生命と財産を守るため、砂防堰堤を整備するものである。								
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等	砂防法					
	関連する事業、計画等									
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	小坂公民館(避難所)、人家74戸								
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	10年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)				
	完成年度(見込み)	2029年度(令和11年度)	費用対効果	9.4		国庫	その他	県債	一般財源	
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工1基			700,000	350,000	0	280,000	70,000		
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家74戸、避難所の保全								
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり								
評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○保全人家：74戸 ○保全公共施設：小坂公民館(避難所)、消防団詰所、村道 ○保全要配慮者利用施設：なし ○避難場所、避難路：避難所1施設 							評価	A
	重要性	<ul style="list-style-type: none"> ○災害履歴：なし ○交通影響：村道 ○位置付け：地域防災計画上の位置づけ有り(避難所、土砂災害警戒区域) 							評価	B
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ○費用対効果(B/C)：9.40 ○事業期間：10年間 ○工法等の比較検討：堰堤形式について比較検討あり ○流域の総合調整：調整済(保安林なし) 							評価	B
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> ○地形地質：その他(中古生層) ○流域植生：倒木多数 ○平均渓床勾配・土砂整備率：勾配10°以上・整備率0% ○危険地区：土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域あり 							評価	A
	計画熟度	<ul style="list-style-type: none"> ○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：協力的である(山形村要望あり) ○地域の合意形成：合意形成が図られている ○住民との協働：住民参加型の事業(地区防災マップ)予定あり ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：事後評価 課題等整理表 整理番号:3-13 							評価	A
	所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家74等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。				採択状況	総合評価			
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○	A				
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手					

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
			
事業周辺環境	【整備の必要性がわかる状況写真等】		
			
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	二ノ沢は、土石流危険渓流であり、被災履歴はないが、上流には不安定な土砂が堆積しており、豪雨時等に土石流の発生が懸念される。警戒区域に係る保全対象には、人家74戸の他、避難所がある。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	警戒区域内に多数の人家のほか、避難所、消防団詰所等の地域の公共施設が存在していることから、砂防事業の実施に係る要望を受けている。	
	③事業説明等の経緯	砂防事業にあたり、関係者には事業の目的・効果等について説明済み。今後、地元住民を対象とした計画説明会等を実施する予定。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし。	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	事業に伴う貴重動植物等への影響を最小限にするため、環境調査を実施し、その結果に基づく環境対策を講じた上で、工事を行う予定。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。	
⑦その他	砂防指定地申請予定		
事後・再評価からのフィードバック	対策工は画一的に選定せず、地域との合意形成のもと、景観・環境等	事業代表地点の緯度経度	北緯: N 36° 9' 30" 03 東経: E 137° 51' 44" 00

(様式1-2) 新規評価シート

建設部 砂防課

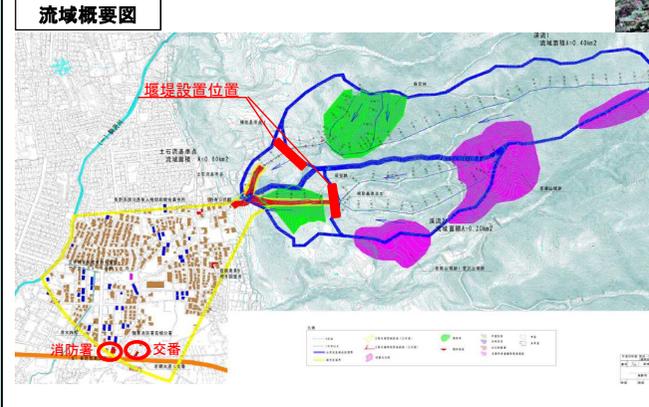
事業名	砂防		路河川名等	(砂)坂田				
事業毎の通番	8	市町村名	須坂市	箇所名(ふりがな)	坂田町(さかだまち)			
事業概要	事業目的	本事業箇所の溪流坂田Cは、ランクⅠの土石流危険渓流である。土砂災害氾濫予想区域内に木造1階建の要配慮者利用施設1戸及び109戸の人家があり、他にも市道や浄水場等が保全対象である。上流には不安定な土砂が堆積しており、土石流発生時には保全対象への影響が懸念される。このことから本事業箇所の溪流に砂防堰堤を施工し、人家等を保全する。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	砂防法				
	関連する事業、計画等							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	要配慮者利用施設1戸、市道、人家109戸、坂田浄水場						
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	9年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	2028年度(令和10年度)	費用対効果	19.2	国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工2基			580,000	290,000		261,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家109戸、要配慮者利用施設1戸、市道、坂田浄水場の保全						
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり						
評価の視点	必要性	○保全人家戸数：警戒区域内109戸 ○保全公共施設：2施設(市道、坂田浄水場) ○保全要配慮者利用施設：さかたの家(宅老所) ○避難場所、避難路の有無：無し			評価	A		
	重要性	○過去の災害履歴：なし ○交通遮断による地域経済への影響：影響中(市道被災) ○地域防災計画上の位置付け：あり(土石流危険渓流)			評価	B		
	効率性	○費用便益比(B/C)：19.16 ○事業期間：9年 ○工法等の比較検討：検討あり ○流域の総合調整：調整済み(保安林なし)			評価	A		
	緊急性	○流域の地形・地質：地質が脆弱(火山岩類) ○流域の植生：放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率：13°・0%(対策施設無し) ○土砂災害防止法：土砂災害警戒区域指定(特別警戒区域有り)			評価	A		
	計画熟度	○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：協力的 ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：事業計画に関連した地域における独自の取り組み(施設の維持管理(草刈り等)) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題等整理表 整理番号:3-3			評価	B		
	所管課の意見	当該渓流の保全対象には地域防災計画に位置づけられている避難所等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価		
	建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
	 <p>位置図</p>	 <p>平面図</p>	
事業周辺環境	【整備の必要性がわかる状況写真等】		
	 <p>流域荒廃状況</p>	 <p>保全対象</p>	
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本事業箇所の溪流坂田Cは、ランクⅠの土石流危険渓流である。土砂災害氾濫予想区域内に木造1階建の要配慮者利用施設1戸及び109戸の人家があり、他にも市道や浄水場等が保全対象である。上流には不安定な土砂が堆積しており、土石流発生時には保全対象への影響が懸念される。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	土砂災害警戒区域、特別警戒区域に指定されており、被害想定範囲内には要配慮者利用施設1戸、人家109戸、坂田浄水場、市道等が危険にさらされている。	
	③事業説明等の経緯	H30.12月区役員、須坂市、関連団体に対し説明会を実施。市は事業に協力的。地区に対しては今後事業計画を説明していく予定。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	H20.H24土砂災害危険箇所点検実施	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	設計にあたり、天徳寺清水や遊歩道の保全に配慮する。また、工事実施時は大型ダンプ車の交通による安全の確保や重機の騒音など、地区住民の生活への影響を最小限に抑える。	
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。		
⑦その他	砂防指定地申請予定		
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 38' 34" 08 東経:E 138° 19' 51" 06

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

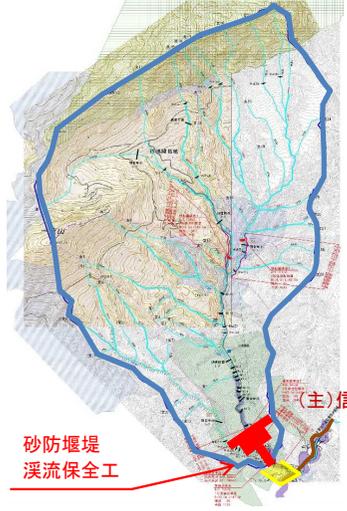
事業名		砂防		路河川名等		(砂)西条川		
事業毎の通番		10	市町村名	長野市	箇所名(ふりがな)		浅川西条(あさかわにしじょう)	
事業概要	事業目的	西条川は長野市浅川西条地区に位置する流域面積0.61km ² の土石流危険渓流であり、土砂災害特別警戒区域及び警戒区域に指定されている。保全対象には、人家502戸、長野市若槻支所や長野中央消防署若槻分署などの官公署、県道が存在する。流域内は急峻な地形で、地質が脆弱なため、山腹のいたる所で崩壊が生じ、不安定土塊が多く存在しており、次期出水期に土砂や流木が流出する可能性が高い。 このため、砂防堰堤を整備することにより下流への土砂及び流木の流出を未然に防止し、流域の保全を図りたい。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		砂防法		
	関連する事業、計画等							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家502戸、長野中央消防署若槻分署、若槻大通り交番、西条公民館、老人福祉施設(ケハルスミエ若槻)医療施設(清水内科)、(主)長野荒瀬原線						
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	9年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	2028年度(令和10年度)	費用対効果	72.0		国庫	その他	県債
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 2基			500,000	250,000	0	200,000	50,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家502戸、長野中央消防署若槻分署、若槻大通り交番、老人福祉施設、医療施設、(主)長野荒瀬原線の保全						
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり						
評価の視点	必要性	○保全人家戸数：502戸 ○保全公共施設：長野中央消防署若槻分署、若槻大通り交番、西条公民館、(主)長野荒瀬原線 ○保全要配慮者利用施設：一般施設(老人福祉施設(ケハルスミエ若槻)) ○避難場所、避難路：あり((主)長野荒瀬原線)					評価	A
	重要性	○過去の災害履歴：災害履歴地(土砂埋塞により泥水の流出(聞き取りによる)) ○交通遮断による地域経済への影響：影響度大((主)長野荒瀬原線) ○地域防災計画上の位置づけ：位置づけあり(土石流危険渓流、避難路)					評価	A
	効率性	○費用便益比(B/C)：72.03 ○事業期間：9年間 ○工法等の比較検討：検討あり(堰堤型式等) ○流域の総合調整：調整中					評価	A
	緊急性	○流域の地形、地質：地質が脆弱 ○流域の植生：倒木が多数 ○平均渓床勾配・土砂整備率：8.1°・3% ○土砂災害防止法：特別警戒区域					評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有：周知していない(説明会実施予定) ○地域の取り組み：協力的である(若槻地区から要望あり) ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：事業計画に関連した地域における独自の取り組み(ハザードマップを活用した避難訓練) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題整理表 整理番号番:3-3					評価	B
	所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家502戸等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。				採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

事業概要説明図表	位置図	 <p>事業位置</p>		 <p>溪流の状況</p>		
	流域概要図	 <p>堰堤設置位置</p> <p>消防署 交番</p>		 <p>保全対象:消防署</p>  <p>保全対象:交番</p>		
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	西条川は、浅川の左支川であり、保全対象には、人家502戸、長野中央消防署若槻分署、若槻大通り交番、主要地方道長野荒瀬原線等が含まれおり、砂防施設整備の必要性がある。				
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	過去に何度か暗渠部や沢幅狭小部が土砂の流出により埋塞し、泥水が流出していることから、地元としては不安を抱いており、若槻地区として対策要望が挙がっている。				
	③事業説明等の経緯	土砂流出防止のために調査を実施することを、地元回覧により周知している。今後、計画を説明して行く予定。				
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし				
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	流域調査、詳細設計時に検討予定。				
	⑥地域活性化への影響と配慮	土砂災害の防止により安全性が向上し、若者の定住化や地域間交流が促進され、地域の活性化が期待される。				
	⑦その他	砂防指定地申請予定				
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い過型砂防堰堤を検討		事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 41' 24" 22 東経:E 138° 12' 51" 79		

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

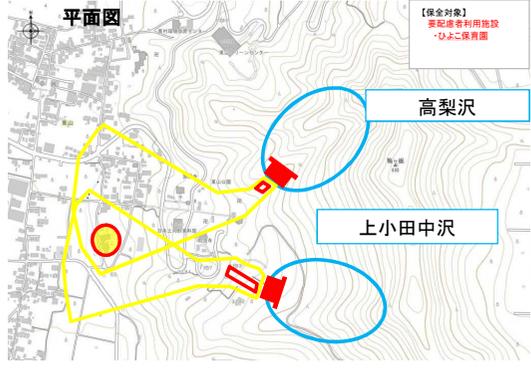
事業名		砂防		路河川名等		(砂)冷沢			
事業毎の通番		11	市町村名	長野市	箇所名(ふりがな)		財又(さいまた)		
事業概要	事業目的	冷沢は長野市鬼無里地区に位置し、流域面積7.7km ² の土石流危険渓流である。保全対象には、主要地方道信濃信州新線(第2次緊急輸送路)、人家12戸、財又公民館が存在し、豪雨時に土石流等が発生すれば緊急輸送路の遮断や地元住民への被害が想定される。実際に平成29年8月の豪雨時には土石流が発生し、主要地方道信濃信州新線が通行止となったほか、水道管を破断させ断水を引き起こすなど、地域住民の生活に多大な影響を及ぼした。このため、砂防堰堤を整備することにより下流への土砂及び流木の流出を未然に防止し、流域の保全を図りたい。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		砂防法			
	関連する事業、計画等								
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	(主)信濃信州新線(第2次緊急輸送路)、人家12戸、財又公民館							
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	10年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2029年度(令和11年度)	費用対効果	3.6		国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基 渓流保全工			740,000	370,000		296,000	74,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家12戸、公共施設、重要交通網の保全							
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり							
評価の視点	必要性	○保全人家戸数：12戸 ○保全公共施設：財又公民館、(主)信濃信州新線 ○保全要配慮者利用施設：なし ○避難場所、避難路：(主)信濃信州新線(第2次緊急輸送路)					評価	A	
	重要性	○過去の災害履歴：H29.8.11豪雨 ○交通遮断による地域経済への影響：影響度 大((主)信濃信州新線) ○地域防災計画の位置づけ：位置づけあり(土石流危険渓流、緊急輸送路)					評価	A	
	効率性	○費用便益比(B/C)：3.58 ○事業期間：10年間 ○工法等の比較検討：検討あり(堰堤形式等) ○流域の総合調整：調整中					評価	B	
	緊急性	○流域の地形、地質：地質が脆弱かつ地すべり地形(地すべり指定地(林務)) ○流域の植生：放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率：2°・8% ○土砂災害防止法：指定なし(調査対象外)					評価	B	
	計画熟度	○事業情報の共有：関係者を中心に周知(地元区長等) ○地域の取り組み：積極的な取り組みがある(地元県議を通じ要望有) ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：事業計画に関連した地域における独自の取り組み(防災訓練の実施) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題等整理表 整理番号:3-3					評価	A	
所管課の意見	当該渓流の保全対象には地域防災計画に位置づけられている避難所等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。					採択状況	総合評価		
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手				

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】	 	
	【整備の必要性がわかる状況写真等】	<p>平成29年8月豪災害発生状況</p> 	
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	平成29年8月11日の豪雨により、土石流が発生し、主要地方道信濃信州新線が通行止となるなどの被害が発生した。当該箇所は過去に堰堤等の土石流対策がなされてきたが、整備率は低いことから本事業を実施したい。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元県議を通じ要望あり	
	③事業説明等の経緯	流域調査に際し、関係者への通知	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	自然環境調査を実施予定	
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。	
	⑦その他	砂防指定地申請予定	
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策施設の採用を検討。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 42' 9" 88 東経:E 138° 0' 48" 74

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

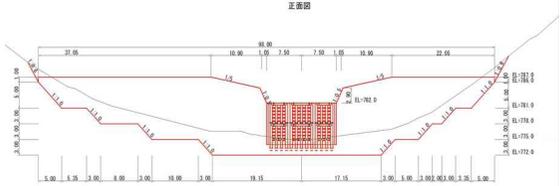
事業名		砂防		路河川名等		(砂)高梨沢		
事業毎の通番		12	市町村名	中野市	箇所名(ふりがな)		東山(ひがしやま)	
事業概要	事業目的	高梨沢他1渓流は、上流域の荒廃が進行しており、現在までに対策工が整備されていない土石流危険渓流である。流域下流に存在する要配慮者利用施設「ひよこ保育園」や中野市指定有形文化財「妙法寺」、多数の人家などの保全を図るため、土石流等への対策工を実施する。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		砂防法		
	関連する事業、計画等							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家47戸、ひよこ保育園(要配慮者利用施設)						
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	2027年度(令和9年度)	費用対効果	9.7		国庫	その他	県債
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 2基			600,000	300,000	0	240,000	60,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家47戸、ひよこ保育園(要配慮者利用施設)、普代公民館(避難所)の保全						
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり						
評価の視点	必要性	○保全人家戸数：47戸 ○保全公共施設：中野市道 ○保全要配慮者利用施設：ひよこ保育園 ○避難場所、避難路：普代公民館					評価	A
	重要性	○過去の災害履歴：なし ○交通遮断による地域経済への影響：影響度 中(避難所、中野市道) ○地域防災計画上の位置づけ：位置づけあり(土石流危険渓流、避難所)					評価	B
	効率性	○費用便益比(B/C)：9.66 ○事業期間：8年間 ○工法等の比較検討：施設形式の比較検討 ○流域の総合調整：調整済					評価	A
	緊急性	○流域の地形、地質：地質が脆弱(火山噴出物) ○流域の植生：放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率：36°・0% ○土砂災害防止法：特別警戒区域					評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有：関係者中心に周知 ○地域の取り組み：協力的である ○地域の合意形成：合意形成が図られている ○住民との協働：住民関与が低い事業 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題等整理表 整理番号:3-3					評価	B
	所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家47戸等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。					採択状況	総合評価
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】	 	
	【整備の必要性がわかる状況写真等】	 	
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	高梨沢他1渓流は、上流域の荒廃が進行しており、現在までに対策工が整備されていない土石流危険渓流である。流域下流に存在する要配慮者利用施設「ひよこ保育園」や中野市指定有形文化財「妙法寺」、多数の人家などの保全を図るため、土石流等への対策工を実施する。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	要配慮者利用施設である「ひよこ保育園」を始めとする保全対象が多数存在する事から、土石流への対策工を実施し、民生の安定を図る。	
	③事業説明等の経緯	流域調査及び砂防施設計画が策定された段階で、事業説明等の実施を検討する。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし。	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	中野市指定有形文化財「妙法寺」等の重要文化施設があるため、これら施設へ配慮した計画を策定する。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	地域活性化への影響に配慮した計画を策定する。	
	⑦その他	砂防指定地申請予定	
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透透型砂防堰堤を検討	事業代表地点の緯度経度	北緯: N 36° 44' 28" 54 東経: E 138° 22' 51" 17

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等		(砂)宮沢川		
事業毎の通番		13	市町村名	筑北村	箇所名(ふりがな)		楡窪(にれくぼ)	
事業概要	事業目的	宮沢川は東筑摩郡筑北村楡窪地区に位置する土石流危険渓流であり、土石災害特別警戒区域及び警戒区域に指定されている。保全対象には、人家8戸、神社、主要地方道丸子信州新線、一級河川安坂川が存在する。流域内は急峻な地形で、地質が脆弱なため、山腹のいたる所で崩壊が生じ、不安定土塊が多く存在しており、次期出水期に土砂や流木が流出する可能性が高い。このため、砂防堰堤を整備することにより下流への土砂及び流木の流出を未然に防止し、流域の保全を図りたい。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		砂防法		
	関連する事業、計画等							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家8戸、神社、主要地方道丸子信州新線、一級河川安坂川						
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	10年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	2029年度(令和11年度)	費用対効果	2.5		国庫	その他	県債
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基 渓流保全工			905,000	452,500	0	362,000	90,500
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家8戸、神社、主要地方道丸子信州新線、一級河川安坂川の保全						
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり						
評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○保全人家戸数：8戸 ○保全公共施設：主要地方道丸子信州新線 ○保全要配慮者利用施設：なし ○避難場所、避難路：主要地方道丸子信州新線(第2次緊急輸送路) 					評価	B
	重要性	<ul style="list-style-type: none"> ○過去の災害履歴：令和元年10月に土石災害発生 ○交通遮断による地域経済への影響：影響度 大(第2次緊急輸送路) ○地域防災計画上の位置づけ：位置づけあり(土石流危険渓流、第2次緊急輸送路) 					評価	A
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ○費用便益比(B/C)：2.47 ○事業期間：10年間 ○工法等の比較検討：今後(堰堤型式等) ○流域の総合調整：保安林でない 					評価	B
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> ○流域の地形、地質：地質が脆弱(第三紀層) ○流域の植生：放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率：10.6°・0% ○土石災害防止法：特別警戒区域 					評価	A
	計画熟度	<ul style="list-style-type: none"> ○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：地元区から要望あり ○地域の合意形成：整備手法今後 ○住民との協働：なし(今後計画) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：事後評価 課題等整理表 整理番号:3-13 					評価	B
	所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家8戸、県道等が立地しているため、速やかな土石災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。				採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○	B		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

【位置図、平面図、構造図等】															
位置															
全															
渓流の状況															
構造図															
事業概要説明図表															
事業周辺環境	<table border="1"> <tr> <td>①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景</td> <td>当該箇所は令和元年10月台風時には土石流が発生したものの想定氾濫区域内の人家8戸、神社、主要地方道丸子信州新線及び一級河川安坂川は被災を免れた。しかしながら現在も上流域には不安定な土砂が堆積しており、土石流の発生のおそれが高いため、砂防堰堤1基及び渓流保全工を施工する。</td> </tr> <tr> <td>②地域からの要望経緯及び地域の関わり</td> <td>台風19号による土石流発生により、役場を通じて、関係地権者及び区長から強い要望を受けている。</td> </tr> <tr> <td>③事業説明等の経緯</td> <td>要望を受け、現地調査を実施した。事業説明については今後実施予定。</td> </tr> <tr> <td>④他事業・プロジェクトとの整合、関連</td> <td>特になし</td> </tr> <tr> <td>⑤自然環境・生活環境への影響と配慮</td> <td>詳細設計で検討予定</td> </tr> <tr> <td>⑥地域活性化への影響と配慮</td> <td>本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。</td> </tr> <tr> <td>⑦その他</td> <td>砂防指定申請予定</td> </tr> </table>	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該箇所は令和元年10月台風時には土石流が発生したものの想定氾濫区域内の人家8戸、神社、主要地方道丸子信州新線及び一級河川安坂川は被災を免れた。しかしながら現在も上流域には不安定な土砂が堆積しており、土石流の発生のおそれが高いため、砂防堰堤1基及び渓流保全工を施工する。	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	台風19号による土石流発生により、役場を通じて、関係地権者及び区長から強い要望を受けている。	③事業説明等の経緯	要望を受け、現地調査を実施した。事業説明については今後実施予定。	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	詳細設計で検討予定	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。	⑦その他	砂防指定申請予定
①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該箇所は令和元年10月台風時には土石流が発生したものの想定氾濫区域内の人家8戸、神社、主要地方道丸子信州新線及び一級河川安坂川は被災を免れた。しかしながら現在も上流域には不安定な土砂が堆積しており、土石流の発生のおそれが高いため、砂防堰堤1基及び渓流保全工を施工する。														
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	台風19号による土石流発生により、役場を通じて、関係地権者及び区長から強い要望を受けている。														
③事業説明等の経緯	要望を受け、現地調査を実施した。事業説明については今後実施予定。														
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし														
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	詳細設計で検討予定														
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。														
⑦その他	砂防指定申請予定														
事後・再評価からのフィードバック	<table border="1"> <tr> <td>地域防災力の向上に資する住民主体の取組などのソフト対策と、ハード対策を一体的に進める必要がある。</td> <td>事業代表地点の緯度経度</td> <td>北緯:N 36° 26' 35.9"</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>東経:E 138° 3' 48.96"</td> </tr> </table>	地域防災力の向上に資する住民主体の取組などのソフト対策と、ハード対策を一体的に進める必要がある。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 26' 35.9"			東経:E 138° 3' 48.96"								
地域防災力の向上に資する住民主体の取組などのソフト対策と、ハード対策を一体的に進める必要がある。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 26' 35.9"													
		東経:E 138° 3' 48.96"													